

2013年の就業者数は、全国では6年ぶり、中国地域では3年ぶりに増加した。団塊世代の大量退職を補って余りあるほど働く女性が増加したことが要因である。

失業面や労働需給面からみた雇用情勢は、全国、中国地域ともに、すでにリーマンショック後の世界同時不況の影響を払しょくしている。長期的にみてもデフレ経済に陥った以降においては最良の状況に達しているといえるだろう。ただし、求人と求職との間にミスマッチが生じている。

今後、雇用情勢は量的、質的の両面において改善するとみられる。この動きが持続すれば、15年近くにわたるデフレからの脱却も視野に入ってくるだろう。

また、人口減少や少子高齢化が進展する中で持続的な経済成長を達成するには、労働力不足対策として、今まで以上に女性や高齢者が活躍できる社会の実現が必要である。

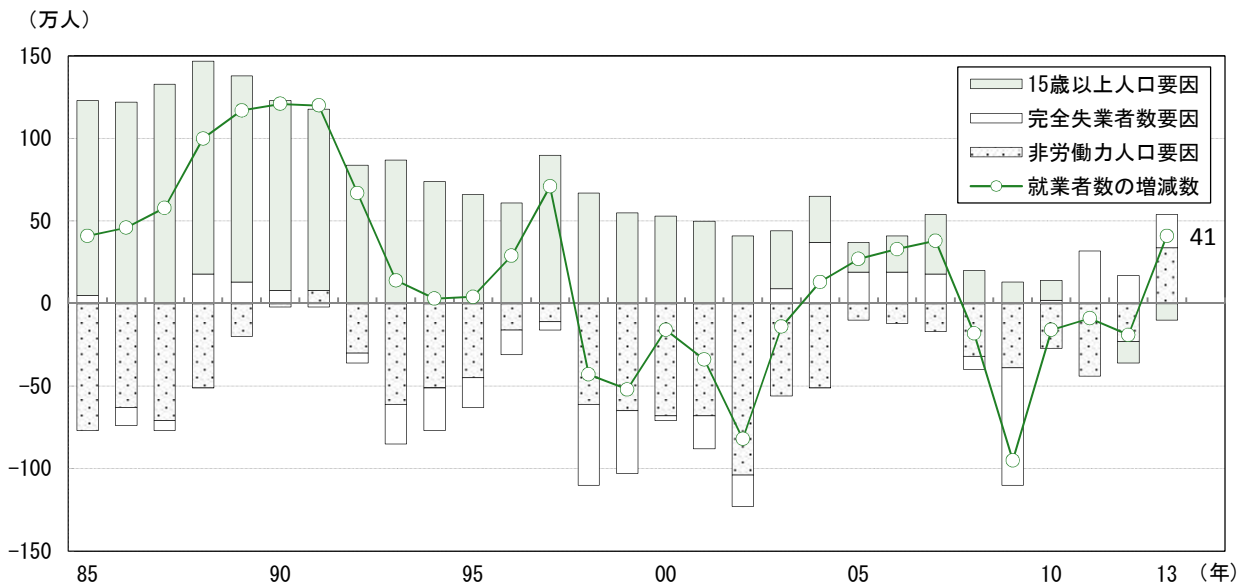
1. 就業者数の推移

(1) 全国

全国の就業者数(年平均)は、2007年まで4年連続で増加したが、リーマンショックが発生した2008年以降、減少傾向が続いていた。しかし、2013年は前年比41万人増と6年ぶりに増加して6,311万人となった(図表1、2)。

2013年の就業者数の対前年増減数を、15歳以上人口要因(15歳以上人口の対前年増減数)、完全失業者数要因(完全失業者数の対前年増減数(逆符号))、非労働力人口要因(非労働力人口の対前年増減数(逆符号))に分解してみると、15歳以上人口要因は2年連続でマイナス寄与となったものの、完全失業者数要因が4年連続でプラス寄与となったほか、非労働力人口要因が1991年以来、実に22年ぶりにプラス寄与

図表1 就業者数の対前年増減数の要因分解(全国)



注：15歳以上人口要因、完全失業者数要因、非労働力人口要因は、それぞれ15歳以上人口、完全失業者数、非労働力人口の対前年増減数。ただし、完全失業者数要因と非労働力人口要因は、完全失業者数と非労働力人口の対前年増減数と逆符号
資料：総務省「労働力調査」

図表 2 就業状態別 15 歳以上人口 (2013 年)

			(万人)				
			15歳以上人口	労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口
全 国	実 数	男女計	11,088	6,577	6,311	265	4,506
		男	5,349	3,773	3,610	162	1,574
		女	5,738	2,804	2,701	103	2,932
	対 前 年 増 減 数	男女計	-10	22	41	-20	-34
		男	-6	-16	-6	-11	9
		女	-4	38	47	-9	-44
中 国 地 域	実 数	男女計	649	374	360	14	275
		男	308	209	201	9	98
		女	342	165	159	6	177
	対 前 年 増 減 数	男女計	-3	2	2	0	-5
		男	-1	-1	-1	1	-1
		女	-1	3	2	1	-4

注：四捨五入の関係などで合計と内訳が一致しない場合がある
資料：総務省「労働力調査」

となっている。

人口減少による下押し圧力が強まる一方、景気回復を背景とした完全失業者数の減少や職探しをしていなかった人の求職再開・就職が就業者数を押し上げた。

特に非労働力人口については、第1次ベビーブーム期(1947～1949年)に生まれた団塊世代が2012年から順次65歳を迎えているため、2013年は本来、増加しやすい年であった。専業主婦であった者がパートタイム労働などに従事する動きが広がったため、団塊世代の大量退職を補って余るほど働く女性が増加し、男女計の非労働力人口が減少した(図表2)。

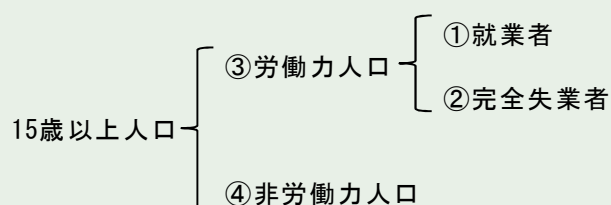
(2) 中国地域

中国地域の2013年平均の就業者数は、前年比2万人増と3年ぶりに増加して360万人となった(図表2, 3)。

対前年増減数は、15歳以上人口が3万人の減、完全失業者数が横ばいとなったものの、非労働力人口が5万人の減と大幅に減少した。全国同様、女性の非労働力人口の減少が顕著であるが、全国と異なり、男性の非労働力人口も1万人減少している。高齢者の再雇用が進展したとみられる。

就業状態の分類方法

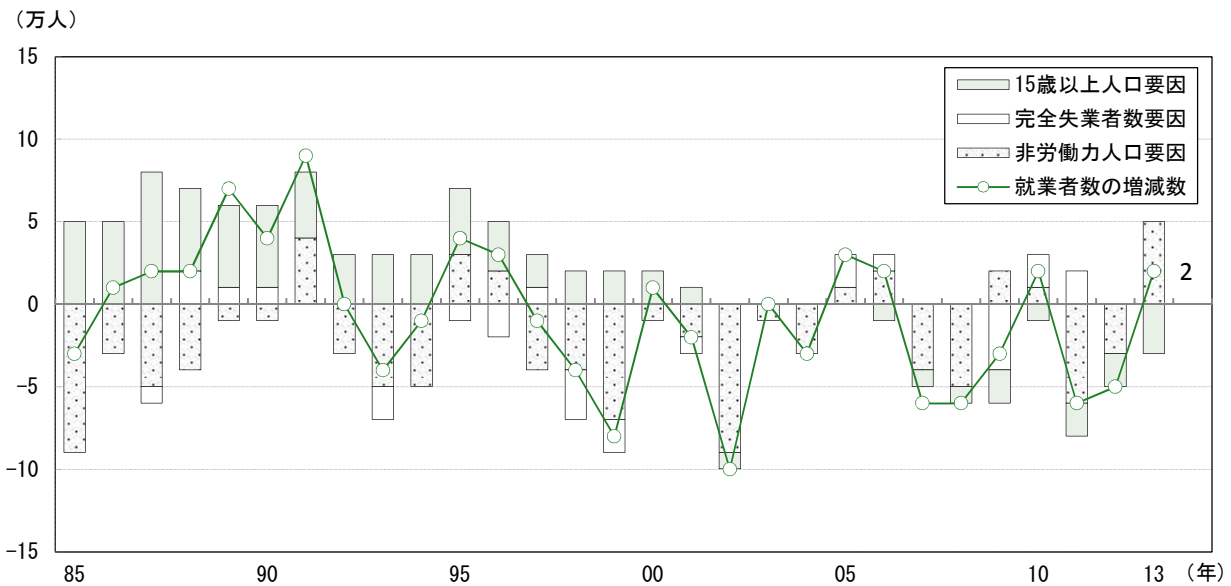
労働力調査において、「就業状態」とは、15歳以上人口について、「月末1週間に仕事をしたかどうかの別」によって下表のように分類される(就業者は、さらに従業者と休業者に分類されるが、ここでは割愛する)。



- ① 就業者：いわゆる「働いている者」
- ② 完全失業者：以下の三つの要件を満たす者
 - a. 仕事がなく調査週間に少しでも仕事をしなかった(就業者とならなかった)
 - b. 仕事があればすぐ就くことができる
 - c. 調査週間に、求職活動をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む)
- ③ 労働力人口：就業者と完全失業者を合わせたもの
- ④ 非労働力人口：15歳以上人口のうち労働力人口以外の者。調査週間に少しでも仕事をしなかった者が主に何をしていたかにより、「通学」「家事」「その他(高齢者など)」の三つに分類される。

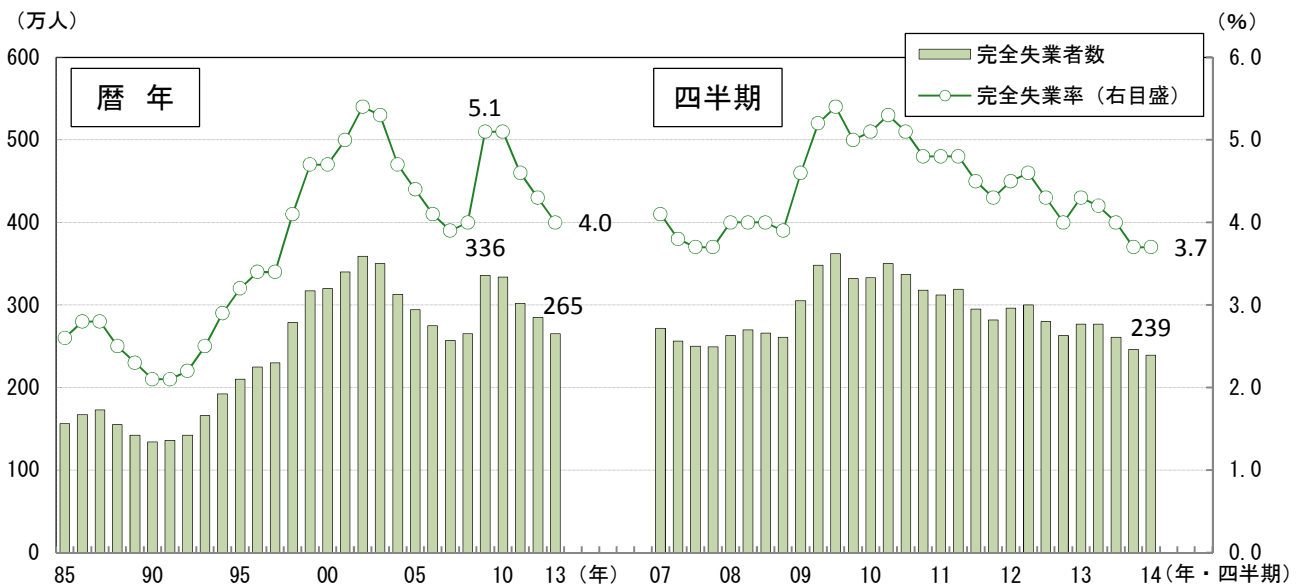
資料：総務省「労働力調査の解説(平成23年6月版)」

図表3 就業者数の対前年増減数の要因分解（中国地域）



注：15歳以上人口要因，完全失業者数要因，非労働力人口要因は，それぞれ15歳以上人口，完全失業者数，非労働力人口の対前年増減数。ただし，完全失業者数要因と非労働力人口要因は，完全失業者数と非労働力人口の対前年増減数と逆符号
資料：総務省「労働力調査」

図表4 完全失業者数と完全失業率の推移（全国）



注：1. 数値は暦年，四半期とも原数値 2. 完全失業者数の2005年～2010年，2005年第4四半期～2010年第4四半期，2011年第4四半期は，2010年国勢調査の確定人口による補正值，2011年，2011年第1四半期～第3四半期は比較可能な適及値
資料：総務省「労働力調査」

2. 完全失業者数・完全失業率の推移

(1) 全国

全国の完全失業者数（年平均）は，2008年の265万人からリーマンショック後の世界同時不況の影響で2009年には336万人まで急速に増加した。そ

の後，緩やかに改善して2013年には265万人となった（図表4）。5年の歳月を経て，ようやく元の水準に戻ったこととなる。この水準は，デフレに突入した1998年以降では2007年の257万人に次いで2番目に低い水準である。

四半期ベースで見ると，足元でも改善の動きは続

いており、2014年第1四半期には239万人（原数値、以下同様）まで減少した。これはリーマンショック前の景気回復局面における最低水準である2007年第4四半期の249万人を下回るほか、1998年以降では最低の水準となっている。

完全失業率も完全失業者数とほぼ同様の傾向で推移している。暦年ベースでみると、2008年の4.0%から2009年の5.1%まで急速に上昇した後、2011年から緩やかな改善傾向で推移し、2013年には2008年と同水準である4.0%まで低下した。四半期ベースでも、足元まで改善傾向が続いており、2014年第1四半期には3.7%まで低下している。この2013年平均の4.0%、2014年第1四半期の3.7%という水準は、それぞれ1998年以降の暦年ベース、四半期ベースでの最低水準である。

このように失業面からみた全国の雇用情勢は、すでに世界同時不況の影響を払しょくしている。長期的にみてもデフレ経済に陥った以降においては最良の状況に達しているといえるだろう。

（2）中国地域

中国地域の完全失業者数（年平均）は、全国同様、世界同時不況の影響で2008年の14万人から2009年の18万人まで急速に増加した。しかし、2011年には早々に2008年と同水準となる14万人まで減少

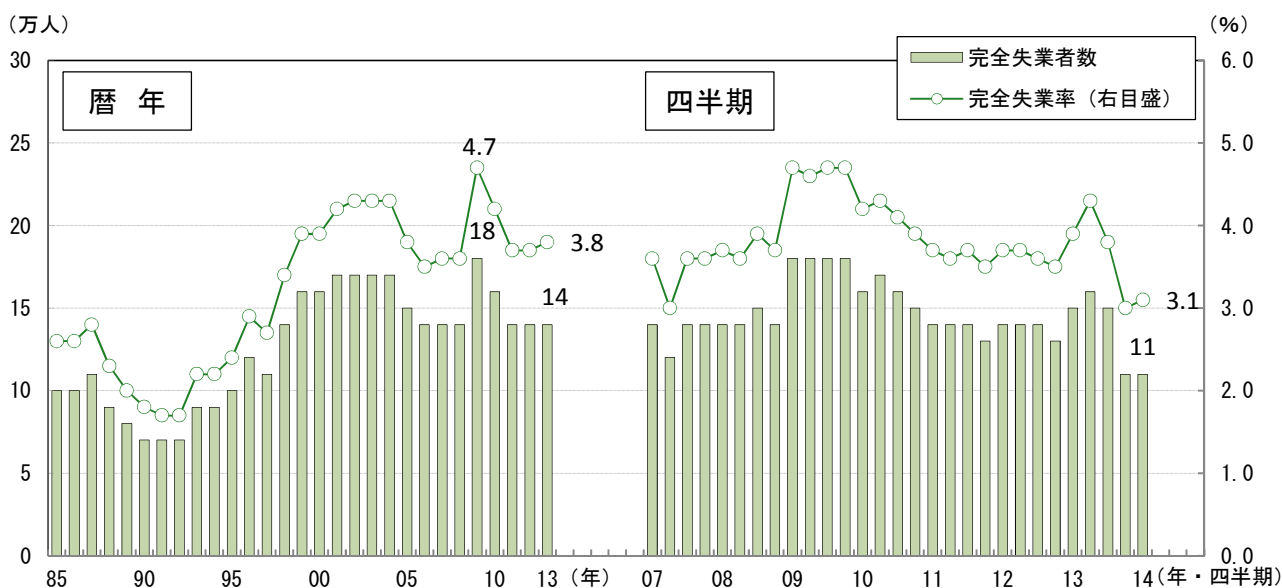
しており、世界同時不況の影響は全国よりも早く3年で解消した。しかし、その後は3年連続で横ばいとなっており、2013年も14万人のままである（図表5）。公表値が万人単位であり、実態を正確に表していない可能性もあるが、ここ数年、暦年ベースの数値に改善の動きはみられていない。

四半期ベースでみると、2013年第1四半期から第3四半期にかけて一時的な増加がみられる。これは東日本大震災以降の過度な円高の影響などで業績不振に陥った大手電機・半導体メーカーの事業統廃合等に伴う離職者が増加したことが要因である。全国でも同時期に事業統廃合等に伴う離職者による押し上げはあったものの、復興関連需要に伴う雇用増によって相殺されたと考えられる。

しかし、中国地域においても2013年第4四半期以降は、1997年第3四半期以来の最低水準である11万人で推移しており、事業統廃合等に伴う離職者増の影響はみられなくなっている。

完全失業率の推移をみると、2008年の3.6%から2009年の4.7%まで急速に上昇した後、2011年に2008年の水準を0.1ポイント上回る3.7%まで低下した。その後、2012年は横ばいとなり、2013年に至っては3.8%と若干上昇している。依然として2008年の水準まで低下しておらず、全国と比べて完全失業率の改善はやや遅れている。

図表5 完全失業者数と完全失業率の推移（中国地域）



注：1. 数値は暦年、四半期とも原数値 2. 完全失業者数の2005年～2010年、2005年第4四半期～2011年第4四半期は、2010年国勢調査の確定人口による補正值、2011年は比較可能な遡及値
資料：総務省「労働力調査」

しかし、四半期ベースでは2013年第4四半期に3.0%まで低下し、2014年第1四半期も3.1%と低い水準を維持している。これはリーマンショック前の景気回復局面における中国地域の完全失業率の最低水準(3.0%)である2007年第2四半期と同水準となるほか、1997年第4四半期の2.9%以来の低い水準である。

失業面からみた中国地域の雇用情勢は、足元では世界同時不況や震災以降の過度な円高の影響をほぼ解消したといってもよいだろう。長期的にみても、全国同様、デフレ経済に陥った以降においては最良の状況となっている。

3. 有効求人倍率の推移

(1) 全国

全国の2013年平均の有効求人倍率は、0.93倍と4年連続で上昇した(図表6)。バブル景気に沸いた1990年頃の1.40倍には遠く及ばないが、デフレが進展した1998年以降ではリーマンショック前の2005年から2007年の水準(2005年:0.95倍、2006年:1.06倍、2007年:1.04倍)に次ぐ、上から4番目となる比較的高い水準となった。

四半期ベースでみると、2013年第4四半期に1.01

倍(季節調整値、以下同様)と目安となる1倍を上回った。2014年第1四半期には、さらに上昇して1.05倍となっており、リーマンショック前の景気回復局面における最高水準である2006年第3四半期、2007年第2四半期の1.07倍に迫っている。

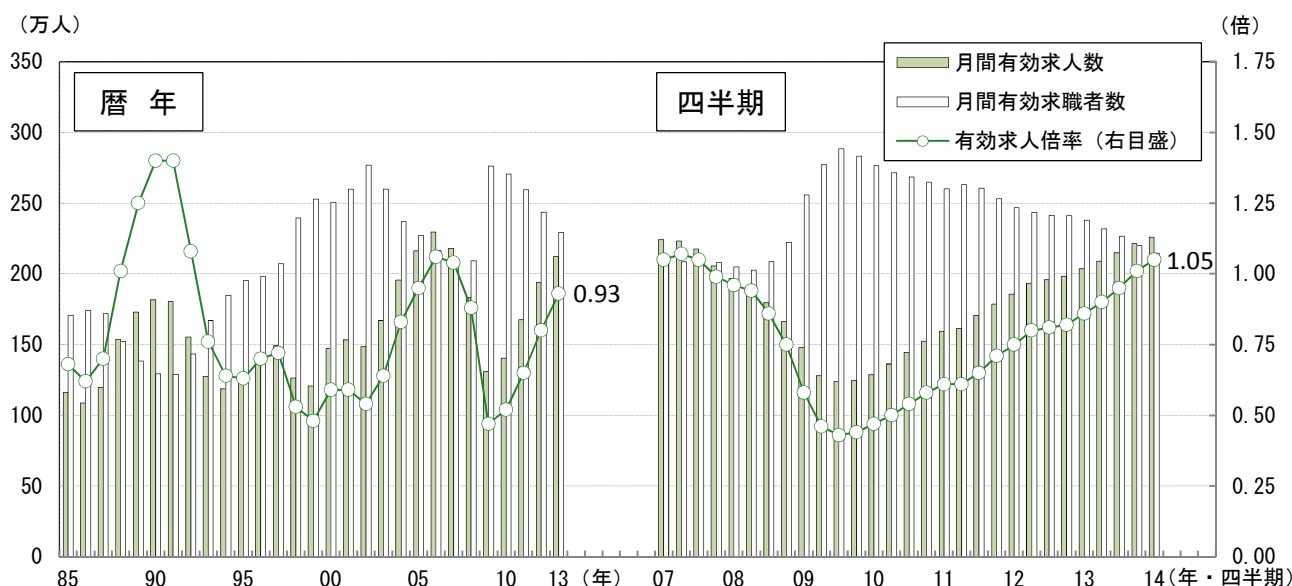
このように有効求人倍率(労働力需給面)からみた全国の雇用情勢は、着実に改善を続けており、人手不足の様相を強めている。

ただし、有効求人倍率の改善テンポは、リーマンショック前の景気回復局面と比較すると、今回の方がやや緩慢となっている。今回は2009年から2013年までの4年間で0.46ポイントの上昇(0.54倍→1.06倍)となったが、今回は2009年から2013年までの4年間で0.46ポイントの上昇(0.47倍→0.93倍)にとどまっている。

有効求人倍率の分子、分母となる月間有効求人数と月間有効求職者数の動きをみると、2003年から2006年にかけて有効求人数は80.8万人の増(148.6万人→229.5万人)、有効求職者数は60.4万人の減(276.8万人→216.4万人)であった。一方、2009年から2013年にかけて有効求人数は81.2万人の増(130.9万人→212.1万人)、有効求職者数は、47.0万人の減(276.2万人→229.2万人)であった。

つまり、今回の有効求人倍率の改善テンポが前回

図表6 有効求人倍率・有効求人数・有効求職者数の推移(全国)



注: 1. 有効求人倍率=月間有効求人数/月間有効求職者数 2. 月間有効求人数は、前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数)と当月の新規求人数の合計数 3. 月間有効求職者数は、前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者)と当月の新規求職申込件数の合計数 4. 暦年は原数値の年平均、四半期は季節調整値 5. 新規学卒者を除きパートタイムを含む

資料: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

と比べて、やや緩慢となった理由は、有効求人数（労働力需要）の増え方が、ほぼ同等であるにもかかわらず、有効求職者数（労働力供給）の減り方がやや少なかったことによる。このことは求人と求職にミスマッチが生じている可能性を示唆している。

2013年における主な産業別の新規求人動向をみると、サービス業や医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など第3次産業だけではなく、建設業や製造

業といった第2次産業など、万遍なく新規求人が増えている（図表7）。

医療・福祉では、高齢化を背景に求人が急増しており、就業者も大幅に増えている。就業者の女性比率が高いこともあり、2013年は労働力供給も潤沢であったとみられるが、厳しい労働条件の下、より良い条件を求めて転職活動を行う動きもみられ、人材の確保や定着に苦しんでいる。

図表7 主な産業別新規求人動向（2013年）

産 業		全 国	中国地域	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
新規求人数 (人)	合 計	9,531,065	671,254	54,469	65,158	200,053	239,825	111,749
	建設業	775,259	52,411	4,338	6,099	16,137	16,028	9,809
	製造業	876,995	64,725	5,298	5,491	20,357	23,955	9,624
	卸売業・小売業	1,452,958	127,946	9,097	11,285	37,278	46,868	23,418
	宿泊業・飲食サービス業	768,199	50,378	6,102	6,642	15,366	13,640	8,628
	医療・福祉	1,879,721	134,754	9,552	12,795	41,407	47,294	23,706
	サービス業（他に分類されないもの）	1,449,418	87,483	6,376	7,346	28,288	34,768	10,705
	その他	2,328,515	153,557	13,706	15,500	41,220	57,272	25,859
構 成 比 (%)	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	建設業	8.1	7.8	8.0	9.4	8.1	6.7	8.8
	製造業	9.2	9.6	9.7	8.4	10.2	10.0	8.6
	卸売業・小売業	15.2	19.1	16.7	17.3	18.6	19.5	21.0
	宿泊業・飲食サービス業	8.1	7.5	11.2	10.2	7.7	5.7	7.7
	医療・福祉	19.7	20.1	17.5	19.6	20.7	19.7	21.2
	サービス業（他に分類されないもの）	15.2	13.0	11.7	11.3	14.1	14.5	9.6
	その他	24.4	22.9	25.2	23.8	20.6	23.9	23.1
対前年増減数 (人)	合 計	685,853	48,315	7,775	2,293	18,371	16,143	3,733
	建設業	74,560	6,911	795	872	1,801	2,724	719
	製造業	50,870	5,665	1,326	553	1,405	2,228	153
	卸売業・小売業	102,239	4,421	372	456	2,344	808	441
	宿泊業・飲食サービス業	75,964	1,701	877	-184	571	253	184
	医療・福祉	110,160	8,542	1,065	802	4,783	704	1,188
	サービス業（他に分類されないもの）	165,956	12,949	1,611	-856	5,169	5,940	1,085
	その他	106,104	8,126	1,729	650	2,298	3,486	-37
前 年 比 (%)	合 計	7.8	7.8	16.7	3.6	10.1	7.2	3.5
	建設業	10.6	15.2	22.4	16.7	12.6	20.5	7.9
	製造業	6.2	9.6	33.4	11.2	7.4	10.3	1.6
	卸売業・小売業	7.6	3.6	4.3	4.2	6.7	1.8	1.9
	宿泊業・飲食サービス業	11.0	3.5	16.8	-2.7	3.9	1.9	2.2
	医療・福祉	6.2	6.8	12.5	6.7	13.1	1.5	5.3
	サービス業（他に分類されないもの）	12.9	17.4	33.8	-10.4	22.4	20.6	11.3
	その他	4.8	5.6	14.4	4.4	5.9	6.5	-0.1

注：新規学卒者を除きパートタイムを含む

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、鳥取労働局「労働市場月報」、島根労働局「しまね職業安定業務統計速報」、岡山労働局「雇用情勢」、広島労働局「管内の雇用情勢について」、山口労働局「労働市場について」

宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業では、賃金条件などで求職者と折り合いがつかず、人員確保が難しくなっていることなどから、閉店や新規出店の取り止めなどに追い込まれた事例が取りざたされている。

建設業では、公共工事が長期に低迷していたところに、震災復興やアベノミクスによる特需が突然発生した。年々、就業者数が減少していたため、人手不足がボトルネックとなり、急拡大した建設需要に対応できない状況に陥った。当然、求人が増加したものの、建設業は3K（きつい・汚い・危険）職場とのイメージが定着しており、就業希望者はそれほど多くない。就業者が減少している男性の比率が高いことも災いして、人手不足を解消するには至っていない。

製造業は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生した自動車などで増産対応の期間従業員の求人が増加した。しかし、製造業も就業者の男性比率が高いことから、各社、人材確保に苦労している。特に大手自動車メーカーに待遇面で劣る中小部品メーカーなどで、その傾向が強くみられる。

このように求人は増えているものの、求職者が求める職種や労働条件などと、かけ離れているケースも多く、求人と求職との間にミスマッチが生じている。

②中国地域

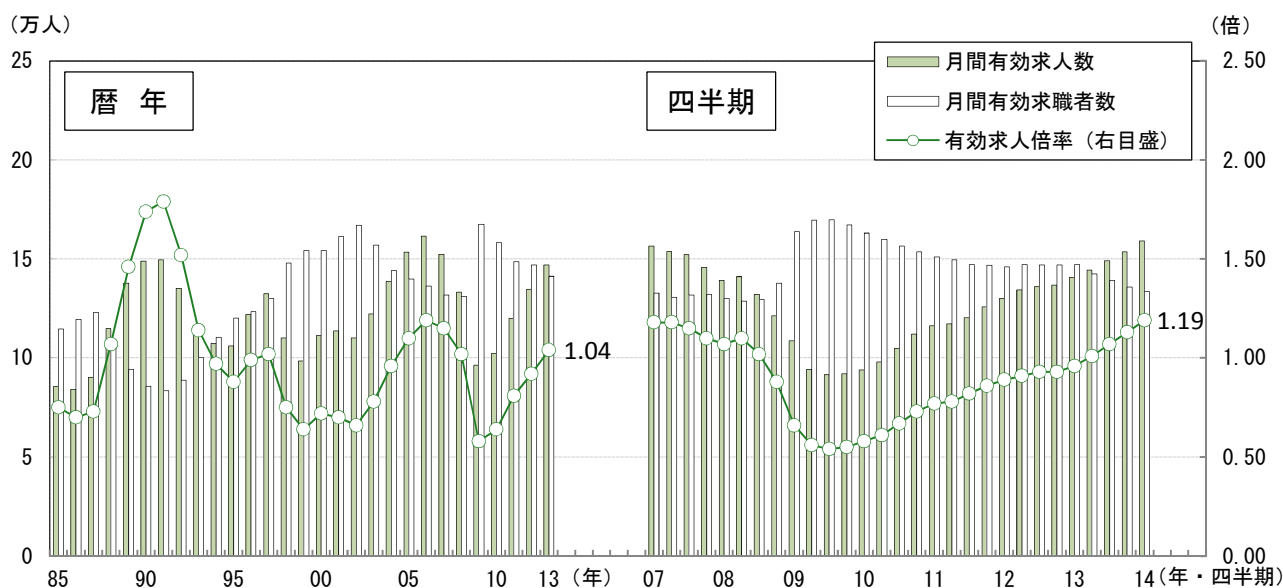
中国地域の2013年平均の有効求人倍率は、4年連続で上昇して1.04倍となった（図表8）。全国同様、2005年から2007年にかけての水準（2005年：1.10倍、2006年：1.19倍、2007年：1.15倍）は下回っているものの、5年ぶりに1倍を上回った。

四半期ベースでみると、2013年第2四半期に1.01倍（季節調整値、以下同様）と約5年ぶりに1倍を上回った後も着実に上昇し、2014年第1四半期には1.19倍に達している。これは2006年第1四半期と並び1998年以降で最高水準である。

2013年の主な産業別の新規求人動向をみると、全国同様、万遍なく増加している（図表7）。特に財政出動や円高是正の恩恵を受けた建設業や製造業が全国以上の高い伸びを示しており、アベノミクスの効果が中国地域にも波及していることがうかがわれる。また、高齢化が進展していることもあり、医療・福祉の伸びも全国を上回っている。一方、宿泊業・飲食サービス業や卸売・小売業は全国と比べて伸びが緩やかとなっている。

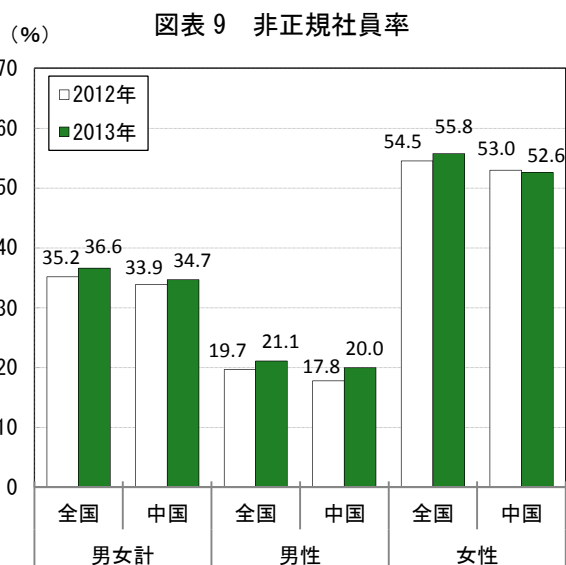
有効求人倍率の改善テンポは、全国同様、リーマンショック前の景気回復局面と比べて、やや緩慢となった。有効求職者数の減り方が前回と比べて、やや緩やかであり、やはり求人と求職との間にミスマッチが生じているとみられる。

図表8 有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移（中国地域）



注：1. 暦年は原数値の年平均、四半期は季節調整値 2. 新規学卒者を除きパートタイムを含む
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

そのような中、中国地域における2013年の女性の非正規社員率が52.6%と、わずかではあるが2012年の53.0%から低下した（図表9）。人材の定着や確保を図るため、企業が正社員を増やした可能性をうかがわせる。その他にも短時間勤務を認めるなど、採用要件を緩和する動きもみられており、企業が求職者の希望に沿う形で人手不足を解消する動きをみせはじめている。



注：非正規社員率は、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員の合計に占める非正規の職員・従業員の割合を示す
資料：総務省「労働力調査」

4. 今後の展望

2013年は人手不足の様相が強まった割には賃金の上昇がみられなかった。全国の2013年平均の決まって支給する給与指数は、3年連続で低下した。中国5県では、島根県と岡山県が前年を上回ったものの、鳥取県、広島県、山口県は前年を下回った（図表10）。

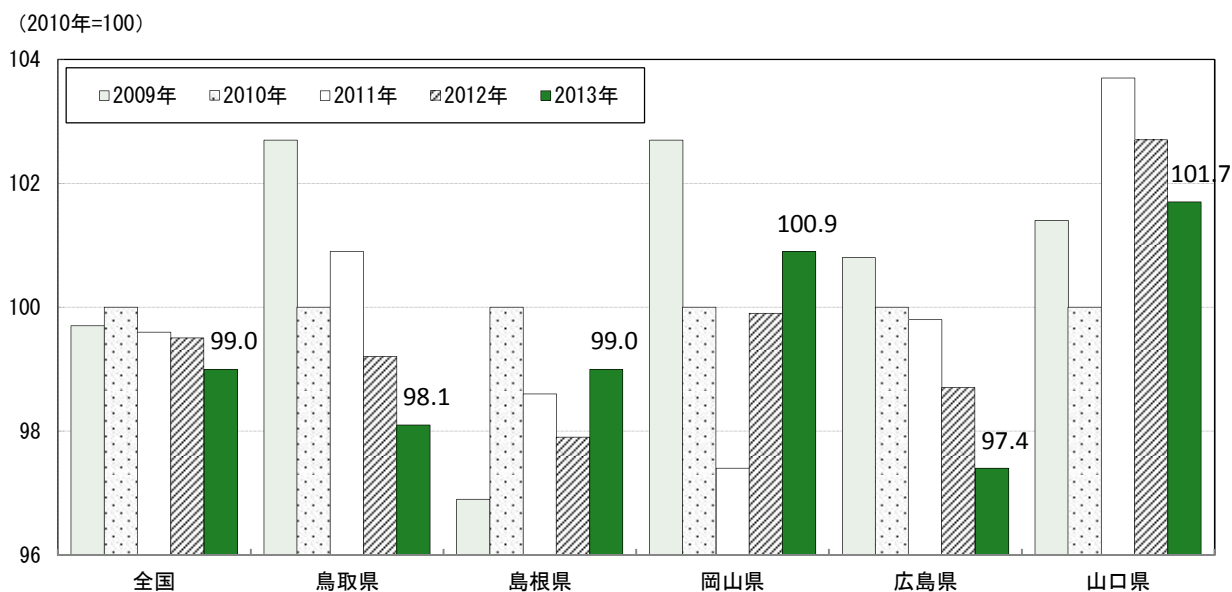
一部に正社員を増やす動きがみられたものの、全体では賃金水準の低い非正規社員の割合が高まった影響が大きい。ただし、今春闘では久しぶりにベースアップを実現した企業も多く、明るい兆しがみえている。

景気は消費税率引き上げの影響で一時的に落ち込むものの、夏には回復基調に戻るとの見方が大勢を占めている。企業の求人意欲は高止まりし、労働力需給はひっ迫した状況が続くだろう。

今後、人員確保のために賃金アップや正社員化などを図る企業が増える可能性は高く、雇用情勢は量的、質的の両面において改善するとみられる。この動きが持続すれば、15年近くにわたるデフレからの脱却も視野に入ってくるだろう。

また、人口減少や少子高齢化が進展する中で持続的な経済成長を達成するには、労働力不足対策として、今まで以上に女性や高齢者が活躍できる社会の実現が必要である。

図表10 決まって支給する給与（指数）の推移



注：事業所規模5人以上
資料：厚生労働省、中国5県各県ウェブサイト「毎月勤労統計調査」

経済・産業調査担当 西楨 徹